

予防接種健康被害救済制度の周知について

創政クラブ

片野 晶子



問 新型コロナワクチンについて、厚生労働省が公表している健康被害救済制度の認定状況では、令和8年2月24日時点で、進達受理件数14,888件、認定件数9,451件、否認件数4,487件、死亡認定1,066件となっている。その他のワクチン接種も含め、定期接種の案内を行う際には、市民が安心して接種の可否を判断できるよう、より丁寧で分かりやすい工夫が求められると考えるがどうか。

答 健康被害救済制度や副反応等をより多くの対象者の方に認識していただけるよう、説明書きの記載方法を検討するとともに広報紙など様々な媒体で効果的に周知していく。



新穂高温泉地区の魅力向上策は

創政クラブ

岩垣 和彦



問 新穂高温泉地区では、5月の連休明け以降、旅館・ホテルの営業休止が伝えられるなか、新穂高温泉の観光コンテンツが失われ、今後の観光への影響を危惧している。登山者の満足度向上やロープウェイを軸とした今後の誘客策、宿泊施設対策をどう整えていく考えか。

答 市では、令和7年度に実施した新駐車場整備に加え、駐車場利用者の利便性向上を目的に事前予約システムを導入する。またロープウェイ事業者による駅舎や周辺施設の整備等も行われており、関係団体等と連携しながら更なる魅力向上に取り組む。



持続可能な財政運営を!!

創政クラブ

倉田 博之

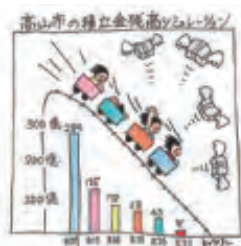


問 ピーク時には284億円あった市の貯金が、令和31年度末には5億円程度まで減少するシミュレーションが示された。こういった受け止めか。

答 決して良いとは思っておらず、懸念すべき事案。収入の確保と支出の適正化を持って回避しなければならない。

問 本市は「企業版ふるさと納税」の活用が有利だが、内閣府の寄附募集サイトにも名乗りを上げていない。飛騨市はトップセールスで「かみおカラボ」の設置費用を捻出した。

答 企業版ふるさと納税は増収策として有効と考えている。内閣府サイトでのPRや、企業に対し市職員一人ひとりがセールスマンとして熱意を持って当たる。



高山市財政の現状と将来展望について

無党派

小井戸 真人



問 昨今の物価高騰による中長期的な財政への影響をどのように捉えているのか。

答 資材費や労務単価の高騰も続いていることから、今後の施設管理の委託料等の物件費、維持補修費等の投資的経費に影響してくると捉えている。

この物価高がこの状態でいつまで続くかわからないが、物価高による価格転嫁が適正に実施され、市内企業による設備投資や給与増につながることで、それが税収の増になり、自主財源の増になるとも捉えているが、人口減少の局面では大幅な自主財源の増は見込めないと考えている。

